

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38218
事業名	業務改革推進費					
評価担当課	所 属	総)行政部 推進課			電話番号	211-2061
施策名	－					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	少子高齢化、人口減少による労働力不足の局面においても市民サービスを維持・向上させるためには、更なる業務改革の推進が必須である。 遅滞なく改革を推進するためには、様々な業務効率化手法や、急速に進展するAI等のICT技術に係る知見を生かしながら、改革推進室が主導となって、業務改善策の試行検証やICTツールの導入などを積極的に実施できるよう、各事業所管部局を支援する必要がある。 早期に業務改善策の効果が確認できれば、業務改善の取組を加速させることに繋がり、市民サービスの向上と、行政コストの削減、職員負担の軽減の効果も大きくなることが期待される。
	事業内容(何を実施し)	本事業では、全庁の中から特に改革の推進が急務と考えられる業務について、改革推進室が主導となって業務改善策の試行検証やICTツールの導入支援などを実施し、遅滞なく業務改革を推進できるよう、各事業所管部局を支援する。 令和5年度までに、RPAの活用やAI議事録の導入などにより作業時間を11, 756時間(累計)を削減したほか、生活保護業務を対象に、ペーパーレス推進を前提とした業務改革支援を実施し、現状調査を踏まえた32の施策提案を取りまとめた。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	行政上の諸課題に対応するための人的リソースの確保等を目的として、業務を見える化し、業務プロセスの見直しやICTツールの導入、委託化・集約化等の手法を用いて、効率性を高め業務の最適化を図る。
	他都市の状況	将来の労働力不足に対応するための業務改革は多くの都市で実施している。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	38,599 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度予算額	16,900 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.9 人工
令和5年度決算額	13,164 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.9 人工
令和6年度予算額	16,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.55 人工

指標	アウトプット活動指標1	業務効率化により削減された作業時間(時間)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		3613	11000	11697	18000	25000	32000
	↓						
	アウトカム成果指標1	市民意識調査「業務効率化、見直し」を評価する割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		31.40%	35.10%	24.40%	38.80%	42.50%	46.20%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	RPAの活用やAI議事録の活用により作業時間の削減には寄与しているものの、内部事務の効率化が主であることから、成果指標の達成には繋がらなかったと推察される。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	令和6年度から着手したオンライン相談の企画立案及び業務改革実証費の執行については、職員の事務負担軽減はもとより、市民サービスの向上にもつながる取組であることから、本事業の実施を通じて、職員の事務負担軽減と市民サービス向上を両立した業務改革を推進していく。